

令和7年度 津山市立中正小学校 学校評価書

(A:目標を上回った B:ほぼ目標どおり C:目標を下回った)

学校経営目標等	具体的計画	今年度の取組と達成基準	自己評価(中間)		自己評価(最終)			分析・改善方策	学校関係者評価
			達成状況	評価	達成状況	評価	総合評価		
(1)学力を向上させる 【確かな学力】	① 校内研修を充実させ授業改善を進め、児童の学習意欲を引き出し、学力向上を図る。	・NIE を活用した研究授業を計画的、組織的に進め、読解力の向上を目指す。 ※1「自分の考えを発表できる。」80%以上 ※2「先生はわかりやすく教えてくれる。」85%以上	・研究授業は計画通りできており、読解力のトライステップを踏まえた、NIE の活用に取り組み、主体的・対話的で深い学びの視点での授業改善に取り組んでいる。 ※1 74.4(52.8)% ※2 90.6(78.1)% *()最上位	B	・NIE を活用した読解力向上に焦点をあてた校内研修を推進。授業研究の充実を図り、児童が相手意識を持って表現する姿を目指した研究ができた。 ※1 82.9(57.0)% ※2 94.3(75.9)% *()最上位	A	A	・3年間のNIE研究を通じ、情報の抽出や根拠の提示が定着した。本年度はICTを表現活動に活用し、相手意識を持った構成の工夫など「整理して表現する」スキルが向上した。児童アンケートでも他者との交流による変容に高い肯定感が見られた。今後は、多角的な思考に不可欠な語彙力の育成と、教員依存ではない児童同士の「双方向の対話」が課題である。聞き手を意識した発信と能動的な反応を引き出す手立てを講じ、学びを深めていく。 ・ICT活用については、活用場面の精査が急務である。今後は、NIE研究で培った記述力を基盤とし、ICTを効果的に織り交ぜることで、より論理的かつ精度の高い表現を追求する指導へと深化させていく	NIE研究の集大成として、読解力や表現力の向上が学力調査の好結果に直結した点を高く評価する。特にICTとAIドリルの活用、PTAと連携した「メディア3カ条」の策定など、家庭を巻き込んだ学習習慣の定着(達成率81%)は大きな成果である。一方で、各指標が概ねA評価と極めて良好な数値を示すからこそ、いじめ等の内面的な課題や低学年の基礎定着といった「数値に表れにくい実態」を重視し、教員の主観と児童の実感の乖離を埋める視点が重要である。今後は、培った記述力を土台に、児童同士の「双方向の対話」を深化させ、多角的な思考と論理的な発信力を育む、質の高い学びの継続を期待したい
	② 朝学習や補充学習、家庭学習を充実させ、基礎学力を定着させる。	・個別最適化された補充学習プリントやAIドリルを活用し補充学習に取り組み基礎学力の定着を図る。2~6年で放課後補充学習に取り組む。 ※3「学力が定着するよう取り組んでいる」85%	・学力学習状況調査の結果は、全学年、全教科、全国平均以上であった。	A	・検証改善サイクルの着実な実施や家庭連携、AIドリルの活用により、学力学習状況調査の結果は、国語71.8%、算数72.3%と全体平均を上回る成果を得た。一方、低・中学年の基礎定着に課題があり正答率は前年より低下。指標3は86%となった。	A			
	③ 端末を活用した探求的な学びを充実させる。	・ICT活用 STAGE3」を目指した各教科や教科横断的な授業における探求的な学習 ・端末での学習指導の充実と家庭学習の習慣化 ※4「学校は、ICT 機器(タブレット等)を活用して効果的に学習指導の充実に努めている」80%	・国語や総合を中心に「まとめ表現」場面や対話的な学習場面で、canvaアプリを積極的に活用している。また、navimaを家庭学習の課題とし、習熟を図っている。	A	3年、5年では「ほぼ毎日」の利用が8割を超え日常化が進む一方、6年は37.5%に留まり、教員の意図と児童の実感に乖離がある。 ※4 82%	A			
	④ 家庭を巻き込みながら、家庭学習の習慣化とつまづき解消、学力の定着を図る。	・PTAと連携を図り、「家庭でのきまりを定める。」※5 70%以上 ・各種調査結果を家庭に返すことで、家庭を巻き込みながらつまづきの解消を図る。 ※6「家庭学習の目標達成率」85%以上	・PTAと連携を図りながら、メディアコントロール週間の集計と「メディア3カ条」「家庭学習時間とメディア時間の記録」の取組を行った。 ※5 91.5% ※6 78.5(55.3)% *()最上位	B	PTAと連携した「メディア3カ条」の策定等により、家庭でのきまり制定率は※5 91.5%と目標を大きく上回った。家庭学習の目標達成率も2学期末で全校※6 81.0%まで向上し、概ね着実な推移を見せている。	A			
(2)心を育てる 【豊かな心】	⑤ 生徒指導や人権教育を充実させ、いじめや不登校の未然防止に努める。	・児童アンケートを毎月行い、子どもの不安感や悩みを早期に捉えいじめ等の未然防止に努める。 ・新たな不登校を出さないために、生徒指導主事を中心に情報連携を行い初期対応を行う。	・ポジティブな行動支援を学級経営に位置付け、各学年で意図的・計画的な行動支援に取り組んでいる。「ありがとう週間」の取り組みも定着し、学校全体でポジティブな行動支援の取り組みに取り組んでいる。	A	学校独自調査で指標7の肯定的回答が90.8%となり目標を達成。特に3・5・6年は100%に達した。ポジティブな行動支援に基づき「認める指導」が着実に成果を上げている。	A	A	・肯定的回答は高いが、最上位回答は67.4%に留まり一部で低下も見られる。今後は表層的な満足感を超え、自己有用感を伴う深い自己肯定感の育成が急務だ。組織的な個別支援と「居場所づくり」を再構築し、次年度の重点項目として全校で改善に注力する。	学校が現状の数値に満足することなく、「表層的な満足感を超えた深い自己肯定感の育成」を次年度の重点項目に掲げたことは、教育の質をさらに高めようとする真摯な姿勢の表れであり、全面的に支持します。
	⑥ 子ども達の主体的な活動を積極的に取り入れ、落ち着いた学校づくりを推進する。	・各種行事や活動を通して、児童が主体的に活躍する場を意図的に作り、達成感や自己肯定感を高める。また、学校生活全般を通じ、児童が適応的で望ましい行動がとれるよう意図的にポジティブな行動支援を行い、やりがいや達成感を育む。 ※7「自分には良いところがある」80%以上	・6年生をリーダーとする縦割り班活動による、異学年交流や委員会活動が主体的に、活発に行っている。 ※7 91.1(73.4)%	A	指標7の肯定的回答が90.8%(最上位回答67.4%)に達した。チーム担任制による多角的な児童理解や、一人ひとりの役割創出が良好な学校風土を醸成している。	A			
(3)個別の課題を抱える児童の組織的指導を充実させる 【特別支援教育】	⑦ 特別な支援を必要とする児童のニーズに応じた、きめ細かな指導を充実させる。	・気づき表を作成と見直しを行いながら、児童のニーズを全職員で共有する。 ・児童の支援方法を全職員が共通理解し実践するために、毎週金曜日に児童の実態交流を行う。 ・適時、ケース会議を持ち、個に応じた適切なサポートを行う。 ※8「学校が楽しい。」90%以上	・「特別な教育的ニーズ気づき表super neo」により、児童のニーズの把握につとめ、職員で共有した。また、共通支援シートの作成を通して支援計画作成に取り組んだ。 ・特支ナビによるサポートミーティングで、児童理解、支援の在り方について研修を深め、個に応じた支援を組織的に進めている。 ・金曜日に、児童理解の時間を持ち、全職員で共通理解を図った。 ※8 79.4(60.9)%	B	「気づき表」や共通支援シートの活用により、児童の特性とニーズを全職員で詳細に共有した。毎週金曜日の実態交流に加え、サポートミーティングによる事例検討を重ねることで、支援の手立ての具体化と組織的な統一対応を徹底した。 ※8 92.8(67.9)%	A	A	・一人一人の実態に即した多角的な児童理解と、適時開催するケース会議による機動的なサポート体制が、きめ細かな指導の充実へと繋がった。	全職員による「気づき表」の共有や毎週の実態交流を通じ、組織的・機動的な支援体制が構築されている。その結果「学校が楽しい」との回答が目標超えの92.8%に達したことは、きめ細かな指導の大きな成果である
(4)信頼される学校づくり 【保護者や地域との連携】	⑧ コミュニティスクール・地域協働活動を活用した教育活動の充実	・学校支援ボランティアの学校支援の機会を積極的に設定し地域との交流を促進する。 ・地域貢献活動を教育課程に位置づけ、児童会を中心とした活動を企画する。 ※9「必要な情報を発信できている。」90%以上 コミュニティ・スクール・地域協働活動の取り組みにより、子供たちの深い学びを支えている。80%以上	・様々な体験活動に多くの地域ボランティアに参加していただき豊かな体験ができています。 ・「春のウォークラリー」では、清掃活動を行い地域貢献の素地が養えた。	A	地域ボランティアが参画する多様な体験活動を展開し、児童会による地域の清掃活動やつやま郷土学の学びを通じて地域貢献の素地を養った。学校運営協議会では体制整備の協議を深め、積極的な情報発信により地域とのビジョン共有に努めた。 ※9 96%	A	A	・取組により、ボランティアの参画を含む「地域全体で学校を支える体制」が強固となり、多角的に児童の成長を支える基盤が構築された。 ・メディアコントロールは、学年間の達成状況に大きな差が見られる。家庭での利用時間の可視化から、いかに「自律的な継続実行」へと繋げていくかが依然として大きな課題である。	地域ボランティアの参画や「つやま郷土学」を通じた交流により、地域全体で子供を支える体制が強固に構築された。一方、メディア利用時間は目標に届かず、家庭や学年間の差が依然として大きな課題である。今後は数値の可視化に留まらず、児童が自律的に生活を律する力を養えるよう、家庭との連携深化を期待する
	⑨ 家庭教育のあり方や子育てについて学び合う。	・各学年で子育て等について学ぶ機会をもつ。 ・「メディアコントロール週間」の取組を通して家庭教育の充実を図る。 ※10「メディアの時間が2h以上」30%以下	・中学校ブロック全体でも意義を確認し「メディアコントロール週間」の取り組みは計画通り行っている。 ※10 42.1%	B	中学校ブロック共通の活動やPTA連携により、可視化と意識向上の取り組みに年間を通して計画的に取り組んだ。 ※10 43.3%	B			
(5)保・幼・こ・小・中連携を進める 【滑らかな接続と緩やかな連携】	⑩ 幼児と児童の情報交換や交流活動を通じて、小1問題を防ぐ。	・保幼こ小連絡会、担当者の園訪問、体験入学等を通じて情報交換しながら、園児・保護者の不安を軽減し小1問題を未然に防止する。 ・久米こども園については、保護者向けの「小学校入学に向けて」の講演会を行う。	・久米こども園との情報交換は行えた。 ・新入児童参加の行事は年間3回教育課程に位置づけている。	A	保幼こ小連絡会や園訪問、年3回の体験行事を計画通り実施し、情報交換を通じて園児・保護者の不安軽減と小1問題防止に努めた。	A	A	・「架け橋プログラム」により幼児教育への相互理解を深める機会の充実を図る。 ・小中連携学力向上事業の一環として、算数・数学における記述式問題の克服に向け、客観的なデータ分析に基づく研究を推進する。義務教育9年間を見据えた体系的な指導改善により、論理的思考力と表現力の向上を図る。	保・幼・こ・小・中の中滑らかな接続に向け、計画的な交流や教科担任制の導入が着実に成果を上げている。特に中高学年での協働的な指導体制は、中1ギャップ解消に有効であり高く評価する。今後は「架け橋プログラム」による幼児教育への理解深化や、データ分析に基づく算数の論理的思考力育成に期待したい。
	⑪ 久米中学校 B で学力向上や生徒指導等に取り組む、教科担任制により中1ギャップを解消する。	・中・高学年の教科担任制を行い中1ギャップの改善を図る。 ・様々な機会を通じて、小中教員間の連携を図る。	・中・高学年でのチーム担任制と教科担任制は、連動しており機能的・協働的に取り組んでいる。 ・久米中ブロック全体で、算数・数学の基礎的な学力の定着、非認知能力の育成に向けて取り組んでいる。	A	中・高学年で導入したチーム担任制と教科担任制を連動させ、機能的かつ協働的な指導体制を構築することで、中1ギャップの解消に向けた取組を計画通り進めた。また、久米中ブロック全体の基礎学力定着や非認知能力の育成に向けた連携を推進した。	A			